事例No.	1740
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	神奈川県

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・歳入確保 ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	その他

事例内容・タイトル

地下水からの転換による水道料金・水道利用加入金の減額制度

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【神奈川県】
地下水からの転換による水道料金・水道利用加入金の減額制度

その他　水道事業

神奈川県企業庁水道部経営課

取組の概要

業務用使用水量の増加による増収を図るため、地下水利用から県営水道の供給に切り替えた場合の水道料金・水道利用加入金を減額し、県営水道への転換を促す制度を開始した。

◆背景

- 地下水の利用等により、水道料金収入の約3割を占める業務用使用水量が減少傾向となっており、経営の安定化を図るため、充実した保有水源を有効活用し、県営水道（業務用料金）の利用を促進することとした。

◆具体的内容

- 【地下水からの転換による水道料金減額制度】
  1年以上利用している地下水の全量又は一部を県営水道（業務用料金）の利用に転換した場合は、申請のあった月の翌月分から、転換したことによる水道使用量の増加量が1,000m³以上の月について、増加した水道使用量に対する水道料金の40％を減額することとした。
- 【地下水からの転換による水道利用加入金減額制度】
  地下水からの転換による水道料金減額制度の適用を受けるために、地下水の全量を県営水道（業務用料金）の利用に転換する場合は、申請により、水道利用加入金の50％を減額することとした。

◆効果

- 【地下水からの転換による水道料金減額制度】
  適用実績件数　11社（令和4年3月末時点）
  増収額　452,887千円（平成23年4月～令和4年3月）
- 【地下水からの転換による水道利用加入金減額制度】
  適用実績件数　2社（令和4年3月末時点）

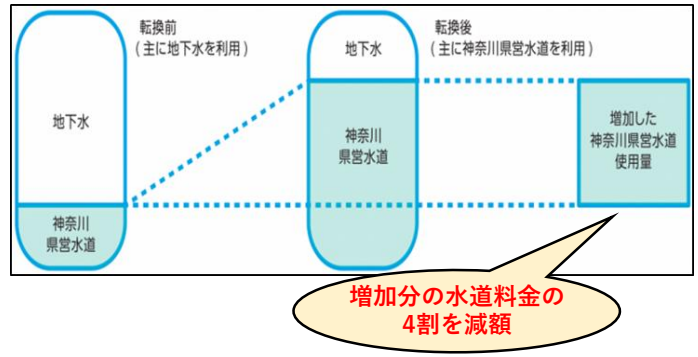
取組のポイント

- 地下水利用者の中で、地下水施設の更新時期を迎えている利用者、地下水の質や量の点から上水道の転換を考えている利用者に対し、「増加することとなる水道料金等の一部を減額する」という具体的なインセンティブを与えることで、転換を促している。
- 水道料金及び水道加入金の減免率について、給水原価を下回ることのないよう、水道料金全体のバランス等を検討しながら決定した。

公営企業情報

- 行政区域内人口　3,063,213人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　1,081.70km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　2,844,676人（令和3年度決算）

運用のイメージ



取組のスケジュール

- 平成22年4月に検討を開始し、平成23年4月に制度開始。

今後の展望

- 地下水利用者は、地下水施設の設置に多額の投資をしていることから、投資回収のための一定の期間の経過が必要になり、即座に上水道に切り替えることが難しい。そのため、地下水利用者が地下水施設の更新時期に差し掛かったときに、本制度を利用して上水道に切り替えを検討できるように、引き続き本制度の周知に努める。